

平成31年度(2019年度)当初予算の概要

1 予算の規模

一般会計は、見附台周辺地区の整備や総合公園の施設改修、小・中学校の空調機導入のための経費の増などがあるものの、ツインシティ整備や民間保育所施設整備のための経費が減となったことなどにより、全体では前年度より2億2,000万円、0.3%の減となっています。

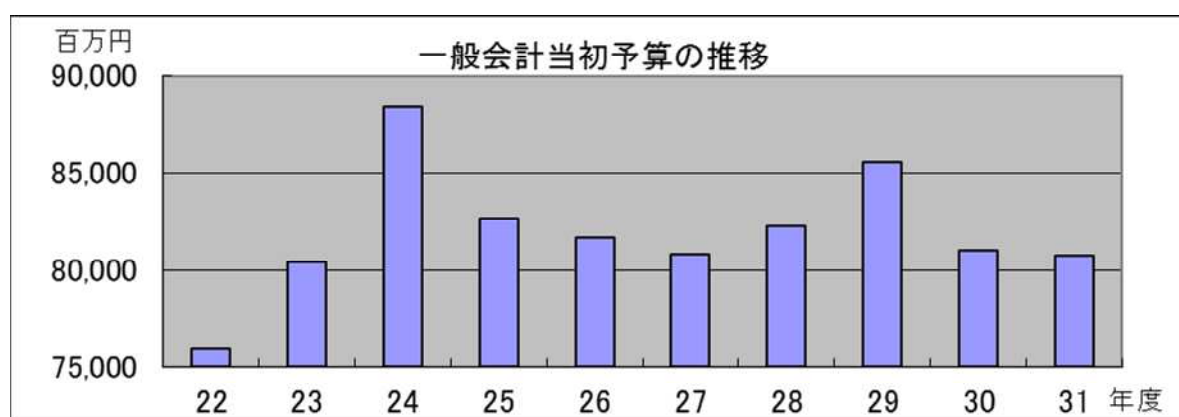
特別会計は、被保険者数の増減により介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計は増額となったものの、国民健康保険事業特別会計は減額となり、また、平成31年度は特別競輪が開催されないことにより競輪事業特別会計が大幅な減額となったことから、全体では前年度より109億8,470万円、14.1%の減となっています。

公営企業会計は、救急搬送患者及び手術件数の増などにより病院事業会計は増額となったものの、下水道事業会計では総合浸水対策の短期対策の終了などにより減額となったことから、全体では前年度より10億4,900万円、3.5%の減となっています。

一般会計	807億8,000万円	(前年度比	0.3%)
全会計	1,762億3,110万円	(前年度比	6.5%)

(単位：千円、%)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減比
一般会計	80,780,000	81,000,000	220,000	0.3
特別会計	66,754,100	77,738,800	10,984,700	14.1
公営企業会計	28,697,000	29,746,000	1,049,000	3.5
合計	176,231,100	188,484,800	12,253,700	6.5



(単位：百万円)

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
一般会計	75,920	80,440	88,400	82,660	81,650	80,850	82,250	85,550	81,000	80,780

*平成23年度は骨格的予算(6月補正後80,690百万円、6月(第2回)補正は含まない)

*平成27年度は骨格的予算(6月補正後81,174百万円)

*平成31年度は骨格的予算

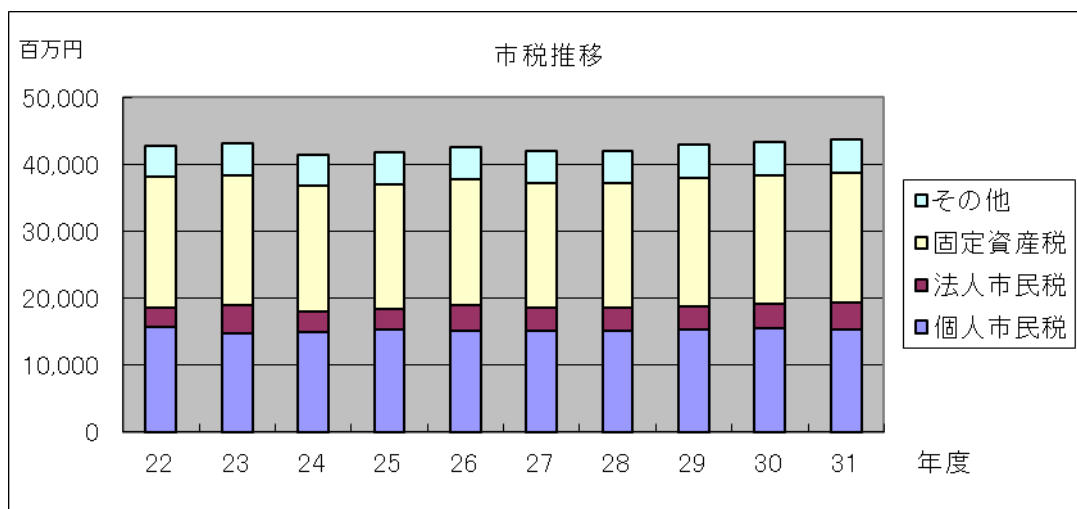
2 歳 入

(1) 市税の内訳

市税は、個人市民税や市たばこ税等の減収はあるものの、緩やかな景気の回復による法人市民税の増などにより、市税全体では前年度比4億2千万余円、1.0%の増収を見込みました。

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減比
市民税	19,398,570	19,116,395	282,175	1.5
個人	15,331,066	15,483,874	152,808	1.0
法人	4,067,504	3,632,521	434,983	12.0
固定資産税	19,403,846	19,260,184	143,662	0.7
その他	4,853,207	4,849,809	3,398	0.1
市税合計	43,655,623	43,226,388	429,235	1.0



(単位：百万円)

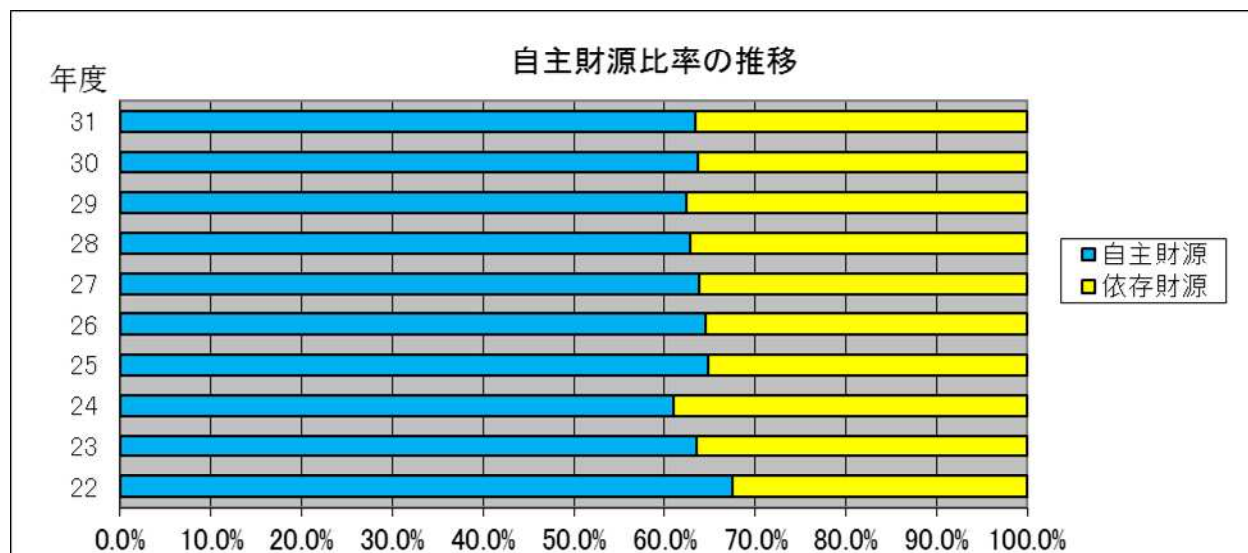
年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
個人市民税	15,658	14,693	14,857	15,314	15,145	15,117	15,165	15,351	15,484	15,331
法人市民税	2,954	4,240	3,171	3,116	3,737	3,417	3,317	3,301	3,632	4,068
固定資産税	19,483	19,367	18,781	18,623	18,837	18,690	18,645	19,298	19,260	19,404
その他	4,616	4,798	4,539	4,731	4,879	4,838	4,851	4,961	4,850	4,853
市税合計	42,711	43,098	41,348	41,784	42,598	42,062	41,978	42,911	43,226	43,656

(2) 自主財源比率

自主財源では、市税収入の増加はあるものの、財政調整基金からの繰入金や、繰越金の減少などにより、3億5千万余円の減額となり、依存財源は、国庫支出金の減少はあるものの、見附台周辺地区整備事業に係る市債の借入れなどが増加したことなどにより、1億3千万余円の増額となりました。これらにより、歳入の中で自主財源が占める割合(自主財源比率)は63.4%となり、前年度の構成比と比べ0.3ポイント減少しました。

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初		30年度当初		前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
自主財源	51,226,606	63.4	51,580,598	63.7	353,992	0.7
市税	43,655,623	54.0	43,226,388	53.4	429,235	1.0
繰入金	826,507	1.0	1,347,385	1.7	520,878	38.7
諸収入	3,030,812	3.8	3,048,933	3.8	18,121	0.6
その他	3,713,664	4.6	3,957,892	4.8	244,228	6.2
依存財源	29,553,394	36.6	29,419,402	36.3	133,992	0.5
地方譲与税	470,000	0.6	470,000	0.6	0	0.0
地方消費税交付金	4,270,000	5.3	4,270,000	5.3	0	0.0
地方交付税	550,100	0.7	700,100	0.9	150,000	21.4
国・県支出金	19,172,294	23.7	19,812,702	24.5	640,408	3.2
市債	4,101,000	5.1	3,426,600	4.2	674,400	19.7
その他	990,000	1.2	740,000	0.8	250,000	33.8
合 計	80,780,000	100.0	81,000,000	100.0	220,000	0.3



年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
自主財源	67.5%	63.5%	61.0%	64.8%	64.6%	63.8%	62.8%	62.4%	63.7%	63.4%
依存財源	32.5%	36.5%	39.0%	35.2%	35.4%	36.2%	37.2%	37.6%	36.3%	36.6%

* 自主財源比率が大きいほど、自主的な財政運営ができることを示します。

(3) 市債の状況

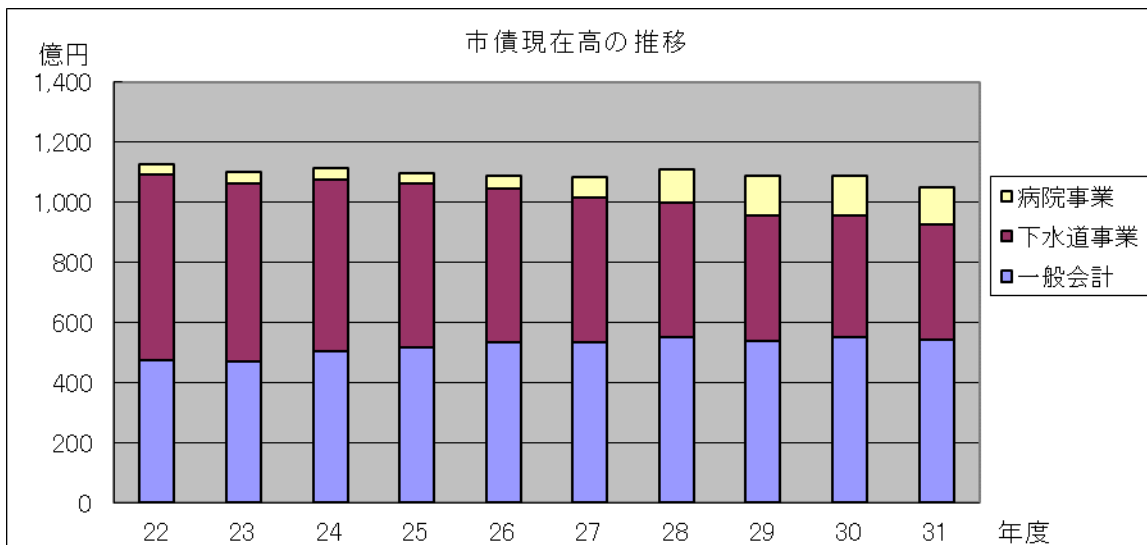
平成31年度末の市債現在高見込みは、一般会計では、541億8千万円、全会計合計では1,050億8千万円で、前年度比3.2%の減少と見込まれます。

また、全市債現在高を、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口25万7,113人で除すると、市民1人当たり40万余円となります。

(単位：千円、%)

会計区分	31年度末 市債現在高 (見込み)	30年度末 市債現在高 (見込み)	増減額	増減比
一般会計	54,185,733	55,157,675	971,942	1.8
普通債	31,298,267	31,426,476	128,209	0.4
災害復旧債	106,138	112,210	6,072	5.4
特例債	22,781,328	23,618,989	837,661	3.5
市民1人当たり (円)	210,747	214,527	3,780	1.8
病院事業会計	12,510,905	13,039,174	528,269	4.1
下水道事業会計	38,390,858	40,390,307	1,999,449	5.0
全会計合計	105,087,496	108,587,156	3,499,660	3.2
市民1人当たり (円)	408,721	422,332	13,611	3.2

* 平成30年度末の市債現在高見込みは、3月補正予算までです。



(単位：億円)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
一般会計	473	469	506	518	533	535	547	540	552	542
病院事業	34	38	38	37	42	68	117	132	130	125
下水道事業	618	594	570	542	511	479	445	416	404	384
合 計	1,125	1,101	1,114	1,097	1,086	1,082	1,109	1,088	1,086	1,051

3 歳 出

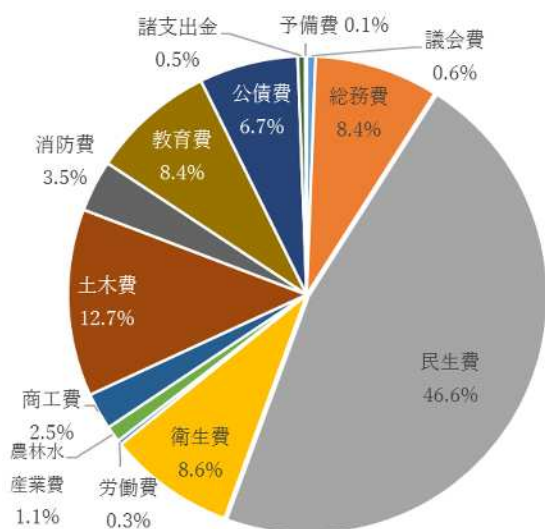
(1) 目的別予算の状況

(単位 : 千円、%)

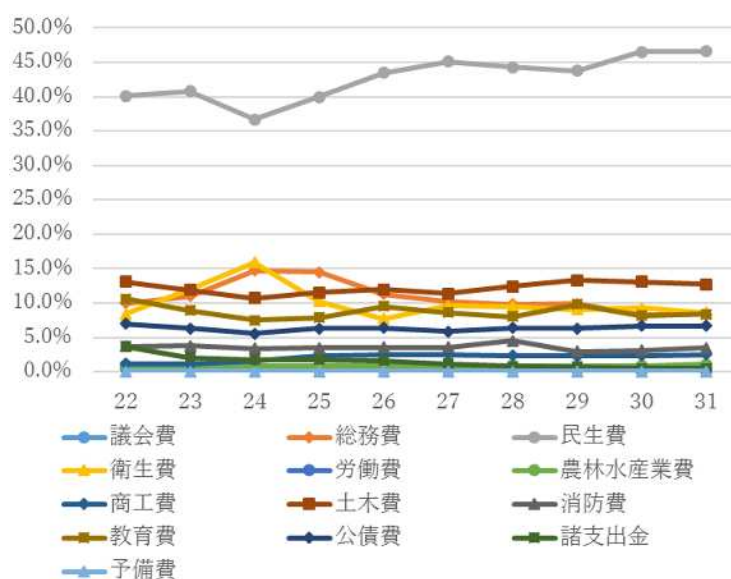
区 分	平成 3 1 年度当初			平成 3 0 年度当初		前年度比較	
	予算額	1人当たり (円)	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	448,861	1,746	0.6	460,464	0.6	11,603	2.5
総 務 費	6,771,292	26,336	8.4	6,758,560	8.3	12,732	0.2
民 生 費	37,644,026	146,410	46.6	37,646,919	46.5	2,893	0
衛 生 費	6,963,707	27,084	8.6	7,529,524	9.3	565,817	7.5
労 働 費	233,306	907	0.3	233,175	0.3	131	0.1
農林水産業費	871,735	3,390	1.1	740,719	0.9	131,016	17.7
商 工 費	2,038,006	7,926	2.5	1,988,977	2.4	49,029	2.5
土 木 費	10,294,485	40,039	12.7	10,618,372	13.1	323,887	3.1
消 防 費	2,833,821	11,022	3.5	2,541,503	3.1	292,318	11.5
教 育 費	6,799,350	26,445	8.4	6,614,656	8.2	184,694	2.8
公 債 費	5,406,411	21,027	6.7	5,392,131	6.7	14,280	0.3
諸 支 出 金	375,000	1,459	0.5	375,000	0.5	0	0
予 備 費	100,000	389	0.1	100,000	0.1	0	0
合 計	80,780,000	314,181	100	81,000,000	100	220,000	0.3

平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口： 257,113 人

目的別構成比



目的別構成比の推移



(2) 性質別経費の状況

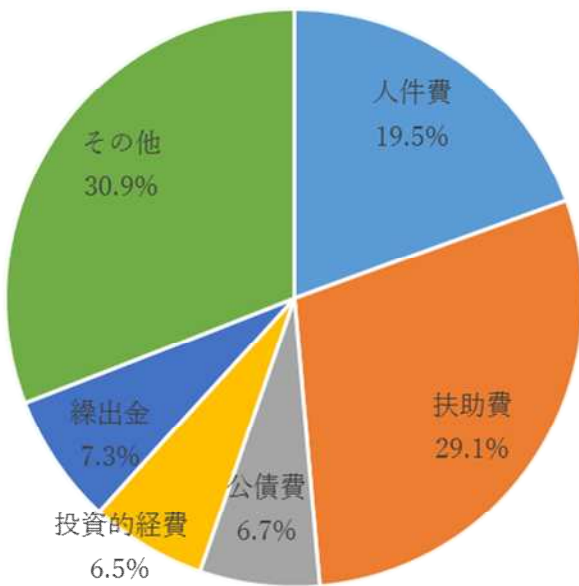
(単位：千円、%)

区 分	平成 3 1 年度当初			平成 3 0 年度当初		増 減 額	増減比
	予算額	1人当たり (円)	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	44,701,572	173,860	55.3	44,674,595	55.2	26,977	0.1
人件費	15,730,322	61,181	19.5	15,911,416	19.6	181,094	1.1
扶助費	23,564,847	91,652	29.1	23,371,055	28.9	193,792	0.8
公債費	5,406,403	21,027	6.7	5,392,124	6.7	14,279	0.3
投資的経費	5,232,758	20,352	6.5	5,382,829	6.6	150,071	2.8
繰出金	5,849,421	22,750	7.3	5,733,928	7.1	115,493	2.0
その他	24,996,249	97,219	30.9	25,208,648	31.1	212,399	0.8
合 計	80,780,000	314,181	100	81,000,000	100	220,000	0.3

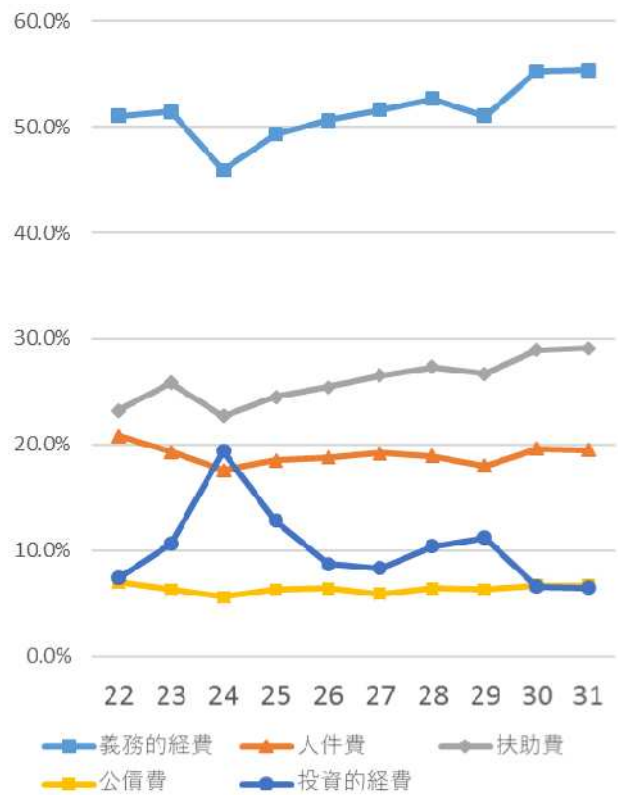
平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口： 257,113 人

義務的経費：支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な経費（人件費、扶助費、公債費）

性質別構成比



義務的経費と投資的経費の構成比推移

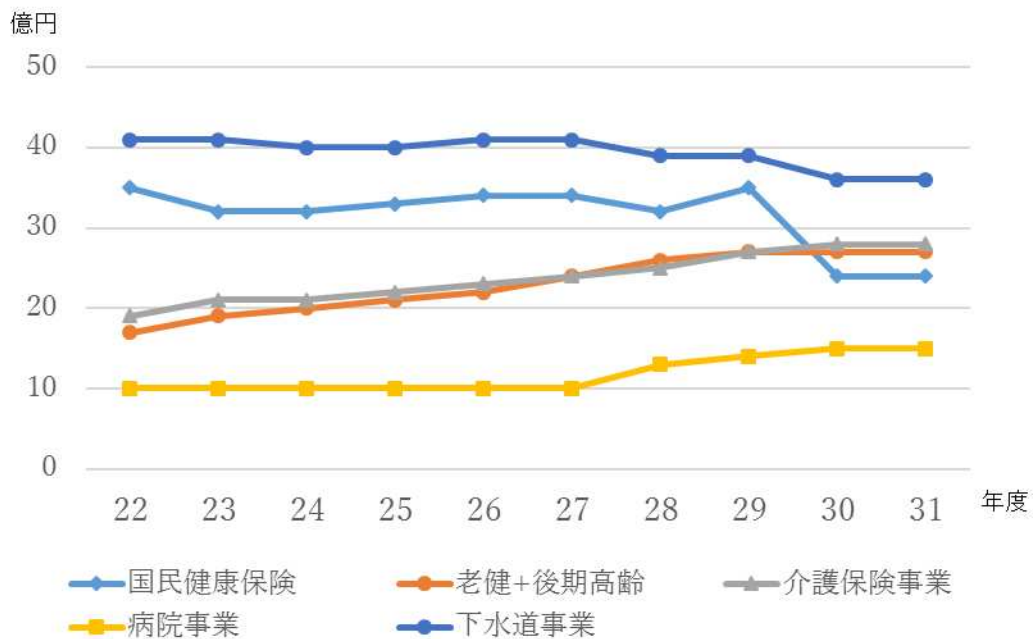


(3) 特別会計・公営企業会計への負担

(単位：千円、%)

	会 計 区 分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減比
繰 出 金	国民健康保険事業会計	2,300,801	2,420,174	119,373	4.9
	水産物地方卸売市場事業会計	11,317	9,984	1,333	13.4
	介護保険事業会計	2,910,238	2,775,990	134,248	4.8
	後期高齢者医療事業会計	627,065	527,780	99,285	18.8
負 担 金 等	後期高齢者医療事業負担金	2,263,283	2,178,958	84,325	3.9
	病院事業会計	1,594,540	1,494,805	99,735	6.7
	下水道事業会計 (公共下水道事業分)	2,974,979	3,428,000	453,021	13.2
	下水道事業会計 (農業集落排水事業分)	131,021	132,000	979	0.7
合 計		12,813,244	12,967,691	154,447	1.2

特別会計繰出金等の推移



* 老人保健医療事業特別会計は平成 22 年度をもって廃止。

* 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 28 年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行。

(単位：億円)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
繰出金等総額	123	123	125	128	130	134	136	142	130	128

4 特別会計・公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度	平成30年度 (3月)	増 減 額	増減比
一 般 会 計		80,780,000	82,468,031	1,688,031	2.0
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	16,943,000	25,291,334	8,348,334	33.0
	国民健康保険事業特別会計	27,230,000	28,198,978	968,978	3.4
	水産物地方卸売市場事業特別会計	17,100	16,836	264	1.6
	介護保険事業特別会計	19,236,000	19,749,664	513,664	2.6
	後期高齢者医療事業特別会計	3,328,000	3,209,387	118,613	3.7
	計	66,754,100	76,466,199	9,712,099	12.7
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	15,071,000	15,337,432	266,432	1.7
	下 水 道 事 業 会 計	13,626,000	14,778,000	1,152,000	7.8
	計	28,697,000	30,115,432	1,418,432	4.7
合 計		176,231,100	189,049,662	12,818,562	6.8

5 基金現在高と債務負担行為等

(1) 年度末基金現在高見込み

公共施設整備保全基金（5億1千万円）や、子ども・子育て基金（2億5千万円）等の取崩しを予定しています。

（単位：千円、％）

区 分	31年度末 (見込み)	30年度末 (見込み)	増減額	増減比
財政調整基金	6,976,069	6,967,629	8,440	0.1
その他	8,671,035	9,677,413	1,006,378	10.4
庁舎建設基金	517,602	517,550	52	0.0
河口対策事業基金	552,240	571,327	19,087	3.3
みどり基金	1,338,721	1,344,816	6,095	0.5
文化振興基金	48,860	51,497	2,637	5.1
下水道環境整備基金	161,469	161,253	216	0.1
公共施設整備保全基金	2,339,608	2,839,827	500,219	17.6
子ども・子育て基金	0	224,615	224,615	皆減
協働のまちづくり基金	21,894	23,274	1,380	5.9
競輪事業基金	1,586,396	1,586,316	80	0.0
競輪場施設整備基金	1,051,890	1,061,835	9,945	0.9
国保支払準備基金	153,922	273,922	120,000	43.8
介護支払準備基金	898,433	1,021,181	122,748	12.0
合 計	15,647,104	16,645,042	997,938	6.0

(2) 債務負担行為設定額（一般会計）

一会計年度を越え、将来負担の限度額が既に定められているもの。

平成31年度以降支出予定額	38,411,507 千円
---------------	---------------

(3) 継続費（一般会計）

一会計年度を越えて歳出予算の年割額を定めたもの。

（単位：千円）

事業名	設定期間	設定額	31年度	31年度以降
遠藤原新集会施設整備事業（設計委託）	平成30～31年度	10,466	7,334	0
総合公園屋外トイレ改修事業	平成30～31年度	237,000	190,989	0
消防署本署整備事業（設計委託）	平成30～31年度	46,390	32,473	0
地区公民館整備事業（設計委託）	平成30～31年度	19,684	11,436	0

【平成31年度一般会計当初予算の特徴（一般会計）】

数値は万円単位で調整して表示しています。

○統一地方選挙を控え、骨格的予算を編成

- ・新規施策や政策的な経費を極力抑え、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費のほか、施設や道路等の維持管理費などの経常的経費、継続費や債務負担行為を設定している事業、他団との協定による事業等を中心とした骨格的予算を編成

今後の補正予算に備え、財政調整基金からの繰入金を留保

- ・今後の補正予算に対応するため、財政調整基金繰入金（4億9,611万円）を留保

市税は3年連続で増額し、前年度比4億2,924万円の増額

- ・市税は、市たばこ税などが減収となるものの、法人市民税の増収などから、前年度比4億2,924万円（1.0%）増の436億5,562万円

投資的経費は前年度に続き減額

- ・投資的経費は52億3,276万円で、ツインシティ整備事業の進捗に伴う減少や新規事業を抑制したことなどにより、前年度比1億5,007万円（2.8%）の減額

市債現在高は前年度比9億7,194万円の減額

- ・新規借入額を元金償還額より抑えたことにより、9億7,194万円の減額
- ・平成31年度末の市債全体の現在高見込み 541億8,573万円
- ・市民1人当たり210,747円
（平成30年度末見込み 551億5,768万円、市民1人当たり214,527円）

平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口：257,113人

歳出予算の構成比 上位3位

目的別	1 民生費	46.6%	376億円（+ 0.1ポイント）
	2 土木費	12.7%	103億円（0.4ポイント）
	3 衛生費	8.6%	70億円（0.7ポイント）
性質別	1 扶助費	29.1%	236億円（+ 0.2ポイント）
	2 人件費	19.5%	157億円（0.1ポイント）
	3 物件費	14.7%	119億円（+ 0.6ポイント）